

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・経営支援課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活性化します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	23.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	24.0	27.2	25.1	27.0		30.3	
指標②	名称	市内事業所の従業者数			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	全国における伸び率を上回る(令和2年度)		現状値	197,215(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)		※調査方法の変更により不明	
指標③	名称	市内総生産額			単位	百万円	指標の種別	成果
	目標値	県内市町村における伸び率を上回る(令和2年度)		現状値	1,337,663(平成24年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	1,351,873(平成26年度)	1,436,395(平成27年度)	1,436,395(平成27年度)	1,446,635(平成29年度)		1,436,742(平成30年度)	
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	757,583	525,057	513,266	469,812	415,310
	概算人件費	90,528	100,698	112,970	93,220	96,301
	総事業費	848,111	625,755	626,236	563,032	511,611

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	56		54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 企業経営の強化支援									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
31100052	経営支援事業	経済部	—	5,912	2,534	4,615	2,592	56	拡充して実施
		経営支援課	—	9,360	9,480	9,480	9,480		
31100101	中小企業資金融資事業	経済部	100,544	77,137	65,894	54,191	33,765	56	現状維持で実施
		経営支援課	22,960	20,670	20,935	20,935	20,935		
31100204	市産品フェア事業	経済部	45,512	66,562	68,951	71,442	74,951	60	現状維持で実施
		産業振興課	5,986	14,118	18,407	14,457	16,195		
31100301	産業振興推進事業 (平成28年度をもって廃止)	経済部	1,822	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	8,282	—	—	—	—		
31100401	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業 (平成28年度をもって完了)	経済部	186,356	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	0	—	—	—	—		
31100601	商工行政審議会経費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	250	258	236	—	—	—	—
		産業労働政策課	3,280	4,680	5,135	—	—		
31100701	商工資金審査委員会運営費 (平成29年度から中小企業資金融資事業に統合)	経済部	1,195	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	1,640	—	—	—	—		
31100751	産業振興指針策定事業 (平成29年度をもって完了)	経済部	—	8,978	—	—	—	—	—
		産業労働政策課	—	5,460	—	—	—		
31100801	商工勤労ニュース作成事業	経済部	766	719	762	881	777	56	現状維持で実施
		経営支援課	1,804	2,730	2,765	2,765	2,765		
31100901	経済動向等調査事業	経済部	3,673	5,928	5,776	5,426	3,946	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	6,150	5,850	5,925	5,925	5,925		
31101001	中小企業都市連絡協議会運営事業	経済部	848	6,675	12,860	283	50	51	現状維持で実施
		産業労働政策課	2,050	5,070	7,900	1,975	2,765		
31101101	産業団体補助事業	経済部	108,913	30,000	30,000	30,000	35,000	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	1,804	1,716	1,738	1,738	1,738		
31101151	地域貢献事業者認定事業	経済部	—	1,518	1,477	1,684	1,319	56	現状維持で実施
		経営支援課	—	3,900	3,950	3,950	3,950		
31101171	川口産業振興公社補助事業	経済部	74,729	73,068	76,722	75,473	62,521	56	現状維持で実施
		経営支援課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
31101301	工業関係団体補助事業	経済部	517	357	805	899	20	56	現状維持で実施
		産業振興課	1,148	1,170	790	1,185	1,975		

単位施策名 ② 就労環境の向上									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
31200101	求職支援・相談事業	経済部	21,935	18,759	18,683	19,345	23,088	56	拡充して実施
		経営支援課	7,134	4,290	4,266	3,950	4,266		
31200201	女性社会進出事業	経済部	545	701	687	490	285	52	拡充して実施
		経営支援課	1,640	1,404	1,817	1,817	1,817		
31200252	雇用促進・人材育成事業	経済部	—	7,288	7,462	7,566	263	52	拡充して実施
		経営支援課	—	0	4,740	6,636	4,029		

単位施策名 ② 就労環境の向上									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31200301	シルバー人材センター 補助事業	経済部	32,470	32,470	32,470	33,676	41,382	52	効率化して 実施
		経営支援課	246	234	237	158	474		
31200401	新社会人育成補助事業 (平成29年度より雇用促進・人材育成事 業として実施)	経済部	981	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	1,312	—	—	—	—		
31200501	永年勤続優良従業員 表彰事業	経済部	804	967	1,544	1,720	2,143	49	現状維持 で実施
		経営支援課	1,804	1,716	2,528	2,686	3,713		
31200601	若年者雇用対策補助 事業	経済部	855	855	855	855	654	54	現状維持 で実施
		経営支援課	1,230	1,170	948	948	1,185		
31200702	勤労福祉サービス センター補助事業	経済部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	50	効率化して 実施
		経営支援課	246	234	237	158	474		
31200801	中小企業健康管理推進 補助事業	経済部	29,444	31,071	28,961	27,767	31,039	52	現状維持 で実施
		経営支援課	4,592	1,092	1,817	1,738	1,975		
31200901	労働金庫預託金	経済部	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000	50	縮小して実 施
		経営支援課	164	156	158	158	316		
31201001	勤労者団体補助事業	経済部	4,126	4,211	4,923	4,067	2,700	48	縮小して実 施
		経営支援課	1,476	1,248	790	1,106	1,580		
31201101	労政協議会経費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	67	207	200	—	—	—	—
		産業労働政策課	1,394	4,680	5,530	—	—		
31201201	労働教養事業	経済部	163	387	364	345	300	56	他事業に 統合されて 実施
		経営支援課	1,640	1,326	948	948	553		
31201301	労働会館 指定管理者管理運営費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	8,722	8,722	8,722	—	—	—	—
		経営支援課	1,066	858	632	—	—		
31201401	産業文化会館 指定管理者管理運営費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	1,063	12,590	13,300	—	—	—	—
		経営支援課	1,066	858	632	—	—		
31201501	中卒就職者支援事業 (令和元年度をもって廃止)	学校教育部	—	—	80	99	—	—	—
		指導課	—	—	1,580	1,580	—		

単位施策名 ③ 企業間連携の支援									

単位施策名 ④ 担い手の育成と技術の振興									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31400101	技能振興推進事業	経済部	4,283	2,717	1,998	1,988	1,515	56	現状維持 で実施
		経営支援課	7,954	4,368	6,715	6,557	7,821		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31100052	事業名称	経営支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言11
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内事業者等	市内事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援 ・海外展開支援 ・経営者連携支援 ・専門家派遣事業補助金の交付 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性創業者向けセミナー・交流会の開催。 ・ジェトロ埼玉連携のもと、高度外国人材活用ウェブセミナーの開催。 ・各種補助金の交付。 ・飲食店向けセミナーの開催。 	項目	実績	単位
		起業個別相談会の実施	14	件
事業の成果【定性的評価】	市内事業者の発展に寄与した。	専門家派遣事業補助金の交付(延べ派遣回数)	153	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性創業者向けセミナー・交流会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	女性の創業を促進するためのセミナー及び女性創業希望者のネットワーク作りのための交流会を開催する。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	3	達成	10		
指標②	名称	専門家派遣事業補助金の交付			指標・目標値の説明(算定式)	市内中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣の支援のための補助金を交付する。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	12	未達成	28	未達成	153	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	05細々目	経営支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,343	5,630		6,444		52,400		52,400		
決算額(B)=(C)+(D)	2,534	4,615		2,592						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,534		4,615		2,592		52,400		
概算人件費(E)	9,480		9,480		9,480		9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,014		14,095		12,072		61,880		61,880	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	セミナーの参加者をより増やせるよう、対象者や内容などを見直す。また、補助金の交付件数が増えるよう周知方法などを見直す。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31100101	事業名称	中小企業資金融資事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 40 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の中小企業者等 指定金融機関(埼玉県信用保証協会等と債務保証契約を締結している金融機関で、市長の指定を受けたもの)	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内の中小企業者等													
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活性化を促し、もって本市産業の振興に資することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん ・利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理を行った ・金融機関に対し利子の一定割合を補給した ・設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成した	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資のあっせん</td> <td></td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>利子補給金</td> <td>30,695,295</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>利子助成金</td> <td>268,494</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	融資のあっせん		1 件	利子補給金	30,695,295	円	利子助成金	268,494	円
項目	実績	単位													
融資のあっせん		1 件													
利子補給金	30,695,295	円													
利子助成金	268,494	円													
事業の成果【定性的評価】	市内中小企業者等が運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、経営の安定や発展に資する事業として、本市の産業振興につながったものと考え。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	あっせん融資件数			指標・目標値の説明(算定式)	全制度のあっせん融資件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	258		219		219		35		35
	実績値	63	未達成	43	未達成	1	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	06細々目	中小企業資金融資事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	74,513	59,359		50,617		88,176		88,176			
決算額(B)=(C)+(D)	65,894	54,191		33,765							
財源※	特定財源(C)	1,621	1,328		1,069		195				
	一般財源(D)	64,273	52,863		32,696		87,981				
概算人件費(E)	20,935	20,935		20,935		20,935		20,935			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,829	75,126		54,700		109,111		109,111			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	今年度は、新型コロナウイルスの影響により、県の無利子無担保融資が主であったため、融資あっせん件数は前年度対比減少となった。しかしながら、新型コロナウイルスによる事業者への影響は今後も大きいため、申請件数を増加させることだけを目的とせず、事業者が必要としている時に、本制度が提案・活用されるように金融機関の営業担当者へ周知を行う。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31100204	事業名称	市産品フェア事業			事業区分	主要な事業 政策宣言10・その他
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	048-259-9019	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ○市民 ○市内外の事業者 ○市職員を含む自治体関係者	受益者(最終的に受益を受ける人) ○市内事業者 ○市民													
事業の概要	事業の目的(何のために) 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品を市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ○市産品展示会 ○緑化産業・飲食店舗コーナー、各種団体の紹介コーナー ○受発注企業商談会、出展者プレゼンテーション ○講演会、誘客イベント(体験教室・野外ステージなど) など													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ○市産品展示会(出展者・小間数:121社・団体151小間) ○飲食店舗コーナー(出展者数:21団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:11団体) ○出展者プレゼンテーション(WEB/参加企業数:15社) など	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受発注企業商談会商談件数</td> <td>48</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターによるビジネスマッチング</td> <td>70</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>出展者プレゼンテーション総視聴回数</td> <td>1,637</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	受発注企業商談会商談件数	48	件	コーディネーターによるビジネスマッチング	70	件	出展者プレゼンテーション総視聴回数	1,637	回
項目	実績	単位													
受発注企業商談会商談件数	48	件													
コーディネーターによるビジネスマッチング	70	件													
出展者プレゼンテーション総視聴回数	1,637	回													
事業の成果【定性的評価】	市内外の企業、市民、近隣自治体へ対して市産品をPRすることができ、市内企業の販路拡大や地域経済の活性化に繋がった。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市産品フェア来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品フェアへの来場者数 ※令和2年度のみ2日間				
	単位	名	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	60,000		60,000		60,000		10,000		60,000
	実績値	62,920	達成	37,761	未達成	5,504	未達成			
指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品展示会出展者の商談件数 ※令和2年度のみ2日間				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	865		875		885		895		905
	実績値	889	達成	1,194	達成	1,923	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	05細々目	市産品フェア事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
予算額(A)	72,005	73,297		76,454		79,859		86,830				
決算額(B)=(C)+(D)	68,951	71,442		74,951								
財源※	特定財源(C)	34,996	36,304		11,130		1,407					
	一般財源(D)	33,955	35,138		63,821		78,452					
概算人件費(E)	18,407	14,457		16,195		15,958		15,958				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.33	0.00	1.83	0.00	2.05	0.00	2.02	0.00	2.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	87,358		85,899		91,146		95,817		102,788			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	コーディネーターを導入してのビジネスマッチングを次回以降も引き続き実施し、より多くの出展者に利用してもらえるよう努める。その他、BtoBに関する取り組みを強化し、期間中商談件数を継続的に向上させていくよう努める。新型コロナウイルス感染症に関する社会状況を見極め、適切な対応を臨機応変に講じる。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31100801	事業名称	商工勤労ニュース作成事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内中小企業	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を年2回発行し、市内中小企業に配布した。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	原稿の作成、校正、編集、印刷、配布及び市ホームページの掲載。	項目	実績	単位
		配布部数	17,700	部
	配布事業所数	8,500	事業所	
事業の成果【定性的評価】	中小企業向けの施策や労働情報を提供することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配布率			指標・目標値の説明(算定式)	配布事業所数÷市内事業所数(平成28年経済センサス基礎調査20,853)×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	43	達成	43	達成	40	達成			
指標②	名称	配布部数			指標・目標値の説明(算定式)	各回の配布部数(年間2回配布)				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	9,000	達成	9,000	達成	8,500	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	02細々目	商工勤労ニュース作成事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	829	883		966		1,037		966			
決算額(B)=(C)+(D)	762	881		777							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	762		881		777		1,037			
概算人件費(E)	2,765		2,765		2,765		2,765		2,765		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,527		3,646		3,542		3,802		3,731		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業の告知だけでなく特集を組むなど、市内事業者にとって有益な情報紙となるよう引き続き記事の充実を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31100901	事業名称	経済動向等調査事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内中小企業者、産業団体等	市内中小企業者、市民、産業団体等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市経済活動の動向を把握するとともに、市内事業者の事業活動状況や直面している課題等の現状を把握することで、効果的な産業振興策を講じるための検討資料とするもの。	市内事業者を対象として、市内事業者実態把握調査(対象事業者数: 3,000者)を年1回実施し、把握した課題やニーズを施策へ反映するため検討等を行う。本市経済状況をわかりやすく公表したのとして、経済レポートを年4回作成する。市内中小企業の事業テーマを実現する交流会を実施し、企業間連携を図る。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内事業者実態把握調査(年1回) 経済レポートの発行(年4回) 交流会の開催(3月開催)	項目	実績 単位
		市内事業者実態把握調査	1 回
事業の成果【定性的評価】	市内事業者実態把握調査を実施し、事業者の課題の把握をすると共に、その課題解決につなげるための交流会を開催した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	調査結果を基に検討又は実施した事業数			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者実態把握調査で把握した、事業者の課題等をもとに、既存事業の見直しや新規施策の立案・検討を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1 未達成	1 未達成	3 達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	07細々目	経済動向等調査事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	6,753	5,474		4,326		5,701		5,701		
決算額(B)=(C)+(D)	5,776	5,426		3,946						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,776		5,426		3,946		5,701		
概算人件費(E)	5,925		5,925		5,925		6,715		5,925	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,701		11,351		9,871		12,416		11,626	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市内事業者実態把握調査により、事業者が抱える課題や行政へのニーズを把握した上で、効果的かつ実施可能な施策に反映させることが課題である。また、WITHコロナを見据え、交流会の開催方法についても今後検討が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31101001	事業名称	中小企業都市連絡協議会運営事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	258-1619	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	中小企業都市連絡協議会会則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中小企業都市連絡協議会	中小企業	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中小企業が高度に集積した地域の都市間が交流し、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議し、もって地域経済の発展に資すること。	参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う、中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度総会(書面決議) 第1回連絡会議(書面決議) 第2回連絡会議(書面決議) ※令和元年度・2年度は、岡谷市が幹事市となっている。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、サミットは中止。	項目	実績 単位
		中小企業都市連絡協議会総会	1 回
事業の成果【定性的評価】	加盟都市との情報共有を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中小企業都市連絡協議会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市連絡協議会(総会・連絡会議)の開催					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	3 達成	3 達成	3 達成							
指標②	名称	中小企業都市連絡サミットの開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市サミットの開催					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	1 達成	0 達成	0 未達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	08細々目	中小企業都市連絡協議会運営事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	13,407	342		1,004		568		1,327		
決算額(B)=(C)+(D)	12,860	283		50						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	12,860		283		50		568		
概算人件費(E)	7,900		1,975		2,765		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.25	0.00	0.35	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,760		2,258		2,815		4,518		5,277	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	新型コロナウイルス感染症の影響で、サミットが中止されたことから、今後の対応について検討していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31101101	事業名称	産業団体補助事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱、鳩ヶ谷商工会補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口商工会議所 鳩ヶ谷商工会			市内企業及び市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため			商工業の発展に寄与するための振興事業に対する補助金の交付		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な実績		
	補助金の交付			項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産業団体補助金			指標・目標値の説明(算定式)	川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会の2団体に補助金を交付する。					
	単位	団体	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況	2 達成		2 達成		2 達成		2 達成		2 達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	02細々目	産業団体補助事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	30,000	30,000		35,000		30,000		30,000			
決算額(B)=(C)+(D)	30,000	30,000		35,000							
財源※	特定財源(C)	3		11		11		11			
	一般財源(D)	29,997		29,989		34,989		29,989			
概算人件費(E)	1,738		1,738		1,738		1,738		1,738		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,738		31,738		36,738		31,738		31,738		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	補助金による効果を高めるため、補助金交付団体の事業内容と成果を把握。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31101151	事業名称	地域貢献事業者認定事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内事業者等	市内事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献事業者認定式の開催 セミナーの開催 地域貢献事業者をPRするためのパンフレットの作成 地域貢献事業者へ認定プレートを交付 地域貢献事業者へ補助金を交付 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしましたか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献事業者として新たに8事業者を認定した。 地域貢献事業者紹介パンフレットを作成した。 地域貢献事業者ロゴマークとステッカーを作成した。 	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市内産業及び地域社会の発展が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域貢献セミナーの開催			指標・目標値の説明(算定式)	地域貢献活動を啓発するためのセミナーを開催する。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	0	未達成			
指標②	名称	地域貢献事業者の認定			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者を地域貢献事業者として認定する。				
	単位	事業者	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	7	達成	6	未達成	8	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	03細々目	地域貢献事業者認定事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,929	1,810		1,558		2,072	2,072			
決算額(B)=(C)+(D)	1,477	1,684		1,319						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,477	1,684		1,319		2,072	2,072		
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,427	5,634		5,269		6,022	6,022			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	対象者への更なる周知を行い、認定事業者の増加を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31101171	事業名称	川口産業振興公社補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(公財)川口産業振興公社	市内企業及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。	産業振興公社の運営に要する経費及び事業の実施に要する経費を、100パーセント以内で補助する	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	補助金の交付	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口産業振興公社補助事業			指標・目標値の説明(算定式)	(公財)川口産業振興公社			
	単位	団体	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	1 達成	1 達成	1 達成	1 達成	1 達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	04細々目	川口産業振興公社補助事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	83,000	79,000		79,000		82,200	82,200	
決算額(B)=(C)+(D)	76,722	75,473		62,521				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	76,722	75,473		62,521		82,200	
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370	2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	79,092	77,843		64,891		84,570	84,570	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	補助金交付団体の事業内容をより把握し、補助金交付事務に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31101301	事業名称	工業関係団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	048-259-9019	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	川口鑄物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口鑄物技術センター ・川口工業振興協議会 ・川口釣竿工業組合	市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市産業団体の事業活動を支援し、地域産業の自立的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目指す。	・川口鑄物技術センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付。 ・川口工業振興協議会が主催する視察研修に補助金を交付。 ・川口釣竿工業組合が新規ファン獲得のため、パンフレット(日本語版)の作成代について補助金を交付。	
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	和竿の新規ファン獲得のため、川口釣竿工業組合のパンフレット(日本語版)の作成代について補助金を交付した。	項目	実績 単位
		川口釣竿工業組合補助金	200,000 円
事業の成果 【定性的評価】	地域産業の自立的発展・経営基盤の強化及び地域経済の健全な安全・発展に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口鑄物技術センターの講演会・講習会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口鑄物技術センターの行う鑄物技術講演会、鑄物技術講習会の実施回数。					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	12	12	12	12	12					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	005細目	01細々目	工業関係団体補助事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	1,047	931		931		931		931			
決算額(B)=(C)+(D)	805	899		20							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	805		899		20		931			
概算人件費(E)	790		1,185		1,975		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.15	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,595		2,084		1,995		2,906		2,906		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現段階でない。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200101	事業名称	求職支援・相談事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 求職者及び市内事業者。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員の定着化、産業の振興を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・就職支援セミナー ・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業面接会	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 合同企業面接会 就職支援セミナー(オンライン開催)	主な実績	
		項目	実績 単位
		合同企業面接会	1 回
		就職支援セミナー	8 回
事業の成果【定性的評価】	求職者への支援により、雇用促進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合同企業面接会就職決定者数			指標・目標値の説明(算定式)	H30・R1は埼玉県と3市(川口・戸田・蕨)等で合同で実施しており、指標の設定は行っていないため目標値・実績値は空欄。				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	8	19	0						
指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。(R2はセミナーの会場開催ができなかったため目標値・実績値は空欄)				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	38 達成	47 達成	-						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	19,023	19,428		23,564		26,993	26,993					
決算額(B)=(C)+(D)	18,683	19,345		23,088								
財源※	特定財源(C)	5,906	6,327		6,795		7,064					
	一般財源(D)	12,777	13,018		16,293		19,929					
概算人件費(E)	4,266	3,950		4,266		5,451	5,451					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.54	0.00	0.50	0.00	0.54	0.00	0.69	0.00	0.69	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,949		23,295		27,354		32,444		32,444			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめ多様な人材、労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。新しい生活様式を踏まえ、オンライン等でのセミナー開催を行う。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200201	事業名称	女性社会進出事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内企業に勤務するもの ・市内企業の事業者 ・求職中のもの	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。	・市内企業で働いているかたを対象に、企業で女性がさらに活躍できるための職場の環境づくりを支援・応援していくセミナーを開催。 ・女性の雇用に積極的な企業と求職者を繋ぐ就職面接会を開催。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市内企業で働いているかたを対象にセミナーを開催。全2回実施。 ・就職を希望しているかたを対象に、女性の雇用に積極的な市内企業の就職面接会を企画したが、感染症拡大防止のため、開催を中止した。	項目	実績 単位
		女性活躍推進セミナー開催	2 回
事業の成果【定性的評価】	女性がさらに活躍できるための職場の環境作り、環境整備、社会進出について理解を深めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性活躍推進セミナー参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	女性活躍推進セミナーに参加した人数。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
実績値・達成状況	40 未達成	100 達成	11 未達成							
指標②	名称	女性社会進出事業-就職面接会-参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	就職面接会に参加した求職者数。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
実績値・達成状況	33 未達成	24 未達成	開催中止							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	05細々目	女性社会進出事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	709	714		706		2,000	2,000			
決算額(B)=(C)+(D)	687	490		285						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	687		490		285	2,000			
概算人件費(E)	1,817		1,817		1,817	1,817				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,504		2,307		2,102	3,817				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	「女性活躍推進法」の施策が努力義務となっている中小企業に対する取り組みについて検討。さらに女性が社会に進出し活躍できるよう、多様な働き方の一つとしてテレワークを行う企業を後押しする施策を検討。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200252	事業名称	雇用促進・人材育成事業			事業区分	主要な事業 政策宣言11
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、ものづくり人材の育成、地元就労の促進を図るため、新たな一体的支援策・仕組みを創設する。	①技能検定等に合格した市内中小企業に対して、受検手数料の助成を行う。②市内企業のインターンシップ受け入れ先リストを作成し、県内高等技術専門学校ほか近隣市の工業高校等に対して配布する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	技能検定等受検手数料助成 インターンシップ受け入れ冊子(作成中止) 新社会人パワーアップセミナー(開催中止)	項目	実績 単位
		技能検定等受検手数料助成件数	24 件
事業の成果【定性的評価】	市内企業の従業員等の能力開発・資格取得を促進した。新型コロナウイルスの感染拡大のため、インターン生の受け入れやセミナーの開催が中止となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	技能検定等受検手数料助成件数			指標・目標値の説明(算定式)	技能検定等受検手数料助成件数				
	単位	件数	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	40	未達成	42	未達成	24	未達成			
指標②	名称	インターンシップ受け入れ冊子掲載企業数			指標・目標値の説明(算定式)	インターンシップ受け入れ冊子掲載企業数				
	単位	企業数	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	68	達成	68	達成	中止	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	06細々目	雇用促進・人材育成事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	9,083	9,188		3,469		3,918		3,918		
決算額(B)=(C)+(D)	7,462	7,566		263						
財源※	特定財源(C)	2,916		3,004		0		0		
	一般財源(D)	4,546		4,562		263		3,918		
概算人件費(E)	4,740		6,636		4,029		5,767		5,767	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.84	0.00	0.51	0.00	0.73	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,202		14,202		4,292		9,685		9,685	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	参加者や申請を増やすため、一層の関係団体への周知や広報に努める。インターンシップ事業は企業紹介のみではなく、実施した企業と参加した学生に還元される施策に改善する。令和3年度より技能検定等受検手数料助成の対象資格を拡充する。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200301	事業名称	シルバー人材センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - ① 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公益社団法人川口市シルバー人材センター	高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	項目	実績	単位
		シルバー人材センター会員数	1,877	人
事業の成果【定性的評価】	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、その優れた能力を地域社会に貢献することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	シルバー人材センター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮							
	単位	人	指標の種別	結果									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
	実績値・達成状況	2,300	2,300	2,300									
	実績値・達成状況	2,002	未達成	1,966	未達成	1,877	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別										
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	02細々目	シルバー人材センター補助事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	32,470	33,676	41,382	42,382	42,382							
決算額(B)=(C)+(D)	32,470	33,676	41,382									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	32,470	33,676	41,382	42,382							
概算人件費(E)	237	158	474	474	474							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.02	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,707	33,834	41,856	42,856	42,856							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 本団体の管理運営体制の見直しを行い、更なる経営の合理化を図る。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200501	事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 38 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続市長表彰取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があったもの。	同左及び事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内事業所に永年にわたり勤務している従業員を表彰することにより、受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付した。	項目	実績
		表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付	157 人
事業の成果【定性的評価】	受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化がはかられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受賞者数			指標・目標値の説明(算定式)	表彰要件を満たす人数が、年によって異なるため設定できない。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	140	159	157							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	03細々目	永年勤続優良従業員表彰事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	1,902	1,724	2,213	2,876	2,876							
決算額(B)=(C)+(D)	1,544	1,720	2,143									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	1,544	1,720	2,143	2,876							
概算人件費(E)	2,528	2,686	3,713	2,765	2,765							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.34	0.00	0.47	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,072	4,406	5,856	5,641	5,641							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	銀の単価変動が大きく、予算の積算が困難なため、地場製品を含めた記念品の見直しを検討していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200601	事業名称	若年者雇用対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - ① 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	川口商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口商工会議所	市内事業所・若年者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口地域における事業所及び産業界への若年労働力を確保し、もって本市産業の発展に資することを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業界への若年労働力確保に関する諸事業 新規卒業者求職開拓現地(高校等)訪問事業 県内高校進路指導担当者との市内事業所人事担当者による市内企業見学会、意見交換会など その他若年労働力確保に関する研修会、講演会等 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・新規卒業者求職開拓現地(高校等)訪問	項目	実績 単位
		求職開拓現地訪問	35 校
事業の成果【定性的評価】	高校生に対して、市内企業の魅力や求人状況を紹介し、就職先として検討する機会を提供できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加企業数			指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20社が適当であり、目標値とする。				
	単位	社	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				20	20	20			
	実績値・達成状況	50	達成	46	達成	0	未達成			
指標②	名称	参加高等学校数			指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加高等学校数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20校が適当であり、目標値とする。				
	単位	校	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				20	20	20			
	実績値・達成状況	17	未達成	17	未達成	0	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	04細々目	若年者雇用対策補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
予算額(A)	855	855			855		855		855	
決算額(B)=(C)+(D)	855	855			654					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	855			855		654		855	
概算人件費(E)	948		948		1,185		1,185		1,217	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,803		1,803		1,839		2,040		2,072	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	指標1・2については新型コロナウイルスの影響で事業が実施できずゼロとなった。コロナ禍でも開催できる方法を検討していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200702	事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業	事業区分	主要な事業 政策宣言11
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター	事業主及び中小企業勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業目的である、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。	勤労福祉サービスセンターへ事業費及び運営費の補助	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	運営費(事業人件費)に対する補助金交付 事業費(特定退職金共済事業費)に対する補助金交付	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	本団体の円滑な事業運営が実施されたことで、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進等に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	10,500	10,500	10,500					
	実績値・達成状況	10,717 達成	10,813 達成	10,620 達成					
指標②	名称	特定退職金共済加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	9,200	9,200	9,200					
	実績値・達成状況	8,946 未達成	9,021 未達成	8,870 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	01細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業		
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000				
決算額(B)=(C)+(D)	77,000	77,000	77,000	77,000					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	77,000	77,000	77,000	77,000				
概算人件費(E)	237	158	474	474	474				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.02	0.00	0.06	0.00	0.06
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,237	77,158	77,474	77,474	77,474				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効果的な経費抑制が課題である。 本団体が実施する事業については、その効果や適時性を常に研究し、経費の削減に努めていくと共に、会員数の増加を目指し事業の積極的なPRに努めるよう促す。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200801	事業名称	中小企業健康管理推進補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者	同左及び勤労者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	中小企業の勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持、増進を図ること	労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び、労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し補助金を交付する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。	項目	実績	単位
		作業環境測定費補助金交付件数	77	件
勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数	12,768	人		
事業の成果【定性的評価】	中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	作業環境測定費補助金の交付件数 過去実績等を考慮				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	55	未達成	62	未達成	77	達成			
指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数 過去実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	13,458	未達成	12,797	未達成	12,768	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	02細々目	中小企業健康管理推進補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	31,797	31,797		31,797		31,797		31,797		
決算額(B)=(C)+(D)	28,961	27,767		31,039						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	28,961		27,767		31,039		31,797		
概算人件費(E)	1,817		1,738		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.22	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,778		29,505		33,014		33,772		33,772	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	制度を一層周知させる必要がある。 制度周知のためにホームページや広報誌、他の媒体を活用しPRを図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31200901	事業名称	労働金庫預託金	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央労働金庫さいたま支店 市内中小企業に勤務する勤労者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にするため。	中央労働金庫さいたま支店に対し預託している。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中央労働金庫さいたま支店に対して預託した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	中小企業の勤労者に対して生活資金及び住宅資金等の貸付を低利で、かつ円滑に行ったことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進し、ゆとりある生活が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	03細々目	労働金庫預託金			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	50,000	50,000	20,000	10,000	10,000					
決算額(B)=(C)+(D)	50,000	50,000	20,000							
財源※	特定財源(C)	50,000	50,000	20,000	10,000					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	158	158	316	316	316					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,158	50,158	20,316	10,316	10,316					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	新規貸付が平成11年度以降皆無のため、今後新規の貸付は受付せず、既往融資残高が0円となり次第、この事業は終了とする。	3年度 縮小して実施 4年度 縮小して実施 5年度 縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31201001	事業名称	勤労者団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	勤労者団体福祉活動助成交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(一社)川口地区労働基準協会、川口地区化学工場危害防止協議会、(一社)埼玉県労働者福祉協議会 川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会、川口市労働者早朝野球連盟等	中小企業の勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として8事業10団体に対して補助金を交付する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として6事業8団体に対して補助金を交付した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展、交流と親睦、教養文化の向上等により、市内産業界の発展が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	04細々目	勤労者団体補助事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	4,923	4,923	4,534	4,069	4,069							
決算額(B)=(C)+(D)	4,923	4,067	2,700									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	4,923	4,067	2,700	4,069							
概算人件費(E)	790	1,106	1,580	1,185	1,185		1,185					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.14	0.00	0.20	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,713	5,173	4,280	5,254	5,254							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	交付先の助成金に頼らない自立化が課題である。会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。	3年度 縮小して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31201201	事業名称	労働教養事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	勤労者及び事業主。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	勤労者及び事業主を対象に労使講座を開催。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	コンプライアンスに関する講座を開催した。	項目	実績
		労使講座	1
事業の成果【定性的評価】	本市産業における労使関係の安定化が図られ、現下の社会情勢の把握と認識を労使で共有できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	労使講座参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	労使講座参加者延人数				
	単位	参加者数	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	100	100	50						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	65	未達成	41	未達成	27	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	02細々目	労働教養事業				
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
予算額(A)	388	393	412	0	0						
決算額(B)=(C)+(D)	364	345	300								
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0						
	一般財源(D)	364	345	300	0						
概算人件費(E)	948	948	553	0	0						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,312	1,293	853	0	0						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	時代のニーズに即した講座のテーマを設定する必要があるため、労働関係の情報収集を的確に行う必要がある。令和3年度より雇用促進・人材育成事業にて実施する。	3年度	他事業に統合されて実施
		4年度	-
		5年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	31400101	事業名称	技能振興推進事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ④ 担い手の育成と技術の振興			
根拠法令等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 技術・技能に係る技能者を積極的に奨励することにより、技術・技能の尊重機運の醸成及び技術・技能の維持、向上継承を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 卓越した技術・技能者の顕彰。川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所に対して、各種イベントの参加や事業所見学に要した費用の一部補助。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会で選考した技術者等を表彰。	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	技術・技能者及び市民に対して、技能尊重機運の醸成や技術・技能への周知が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の5か年の平均値を切り上げた受賞者数
	単位	受賞者数	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	2 未達成	3 未達成	5 達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	004細目	01細々目	技能振興推進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,493	3,958		2,794		2,626		2,626		
決算額(B)=(C)+(D)	1,998	1,988		1,515						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,998		1,988		1,515		2,626		
概算人件費(E)	6,715		6,557		7,821		6,241		6,241	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	0.83	0.00	0.99	0.00	0.79	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,713		8,545		9,336		8,867		8,867	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	課題として、産業技術・技能者顕彰に関しては年々応募者が少なくなる傾向にある。関係団体との協力及び情報の収集が必要。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施